

那須塩原市

議会だより

第38号

平成23年11月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局
TEL0287-62-7181

9月定例会のあらまし 2

各議員の議案に対する賛否の状況 6

陳情審議結果 7

平成22年度決算 ~決算審査特別委員会~ 8

10月臨時会のあらまし 10

ここが聞きたい! ~会派代表質問・市政一般質問~ 11

市議会Report ~放射能対策検討特別委員会~ 18

議会日誌 19

9月 平成23年第4回 定例会

9月2日～9月21日

全37案件

すべて原案のとおり可決

― 定例会のあらまし ―

平成23年第4回那須塩原市議会定例会は、9月2日から9月21日までの20日間にわたり開催されました。市長からは、平成23年度補正予算案件10件、条例の一部改正案件2件、平成22年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定案件12件、報告案件5件、その他の案件4件の合計33件が提出されました。補正予算や条例案件等については、各常任委員会で集中審査を行いました。

また、平成22年度各会計の決算認定案件は、議会から「決算審査特別委員会の設置」が提出され可決したことに伴い、同特別委員会において集中審査を行いました。

各常任委員会及び決算審査特別委員会で集中審査を行った案件は、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

さらに、議会からは「放射能対策検討特別委員会の設置」及び「放射能対策検討特別委員会委員長及び副委員長」の報告、「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出」の3件が提出され、原案のとおり可決しました。

陳情については、7ページのとおりとりました。

市長提出案件

補正予算

■平成23年度那須塩原市一般会計補正予算（第5号） ― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び東日本大震災の復旧等に係る経費を追加するとともに、これまでの災害復旧に要した経費に対する財源の整理等を行うため、予算総額を4

30億680万8千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び療養給付費交付金等の精算等を行うため、予算総額を130億3934万9千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

前年度決算に伴う繰越金の整理を行うため、予算総額を7億2172万3千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第1号）

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び国庫支出金等の精算のほか、東日本大震災の被災者に対する保険料減免等を行うため、予算総額を6億3329万8千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

ー全員賛成ー

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び国庫補助事業の補助内示額の減額による事業量調整を行うため、予算総額を27億1964万7千円に減額したものです。

■平成23年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

ー全員賛成ー

前年度決算に伴う繰越金の整理等を行うため、予算総額を9475万3千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第2号)

ー全員賛成ー

前年度決算に伴う繰越金の整理等を行うため、予算総額を1億6483万4千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市墓地事業特別会計補正予算(第1号)

ー全員賛成ー

前年度決算に伴う繰越金等の整理を行うため、予算総額を1559万1千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第2号)

ー全員賛成ー

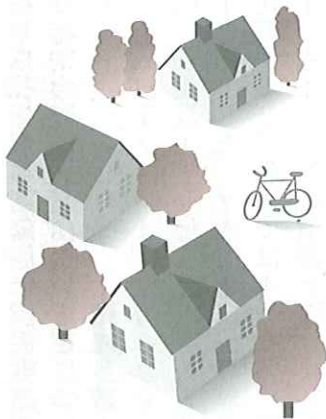
・収益的支出 年間水質検査業務の確定による減額、福島第一原発事故に伴う放射性物質の水道水及び浄水発生土測定業務委託費の追加を行うため、予定額を23億5978万6千円に増額したものです。

・資本的収入 災害復旧事業債、及び東日本大震災災害復旧事業費に係る一般会計補助金の追加を行うため、予定額を9億4329万2千円に増額したものです。

■平成23年度那須塩原市一般会計補正予算(第6号)

ー全員賛成ー

東日本大震災による被災農業者への支援として実施される「がんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金」に係る利子補給について必要な予算措置を行うため、予算総額を430億684万3千円に増額したものです。



条例案件

■那須塩原市公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について

ー全員賛成ー

平成23年4月1日付けで、「社団法人」であった那須塩原市シルバール人材センターが「公益社団法人」に、また、「財団法人」であった那須野が原文化振興財団が「公益財団法人」に、それぞれ名称を変更したことから、本条例中で引用しているこれらの名称について、変更するための改正です。

■那須塩原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

ー全員賛成ー

関係法令改正に伴うもので、主な改正内容は、災害援護資金の償還期間を10年から13年に、据え置き期間を3年から6年にそれぞれ延長するほか、災害援護資金利率を年3%から年1.5%に引き下げたものです。

その他の案件

■財産の無償譲渡について

ー全員賛成ー

多機能型事業所「心の里」及び「つくし」の建物を、事業所の運営を移管している「社会福祉法人 那須塩原市社会福祉協議会」に無償で譲渡するため、議会に議決を求めたものです。

■財産の取得について

ー全員賛成ー

那須塩原市立共英小学校の学校敷地として一部借地契約で使用している1万1496平方メートルを取得するため、議会に議決を求めたものです。

■訴えの提起について

ー全員賛成ー

市営住宅に入居する家賃の悪質滞納者に対して、家賃の支払い及び住宅明け渡しを求めて、宇都宮地方裁判所大田原支部に訴えを提起するため、議会に議決を求めたものです。

■土地改良事業の施行について

ー全員賛成ー

東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の国庫補助災害復旧事業を市の土地改良事業として施行するに当たり、議会に議決を求めたものです。

認定案件

(※認定案件の詳細は8ページ【決算審査特別委員会】をご覧ください。)

■平成22年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は445億4069万9821円、歳出は424億2319万973円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入では0・6%、歳出でも1・3%の減額となりました。

討論

早乙女順子議員(反対)

新しい分別収集、福島大学に委託した産廃の立地規制等の方策、体育施設の指定管理者選考過程、情報公開等多くの問題がある。

平山 啓子議員(賛成)

東日本大震災等の影響で市財政の厳しい中、財政力指数と実質収支比率を除く財政指標で、徐々に改善しており本案に賛成する。

高久 好一議員(反対)

新庁舎の建設基金に2億円、さらに4億円積み増し、国保証の取り上げや介護施設入所待ちも増え深刻、県下一高いごみ袋は値下げすべき。

■平成22年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は129億424万5903円、歳出は119億1462万8819円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入では4・6%、歳出でも4・9%の増額となりました。

討論

高久 好一議員(反対)

本年も9・9億円の黒字増、保険税が高く市民は納められず、短期・資格証の発行が多い。保険税負担を軽減すべき。

吉成 伸一議員(賛成)

国保の大きな課題である保険税の収納率が前年度比5・55%増の88・4%と収納対策の推進・保険事業の推進等を大いに評価する。

■平成22年度那須塩原市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

―全員賛成―

平成22年度の決算は、過年度分の処理で歳入・歳出ともに310万8013円でした。平成21年度決算額との比較も、歳入・歳出ともに97・4%の減額となりました。

■平成22年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は7億331万5993円、歳出は6億8530万870円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入では2・1%、歳出でも1・6%の増額となりました。

討論

高久 好一議員(反対)

短期証の発行が多く、高齢者を年齢で差別し、医療費削減を目的とする大変過酷で無慈悲な制度、民主党は公約どおり早急に廃止すべき。

櫻田 貴久議員(賛成)

県後期高齢者医療広域連合が運営主体になることで安定した財政運営を図り、将来に渡り持続可能な医療制度を確立するため本案に賛成する。

■平成22年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は56億3074万8475円、歳出は55億1058万1144円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入では5・1%、歳出でも6・7%の増額となりました。

討論

高久 好一議員(反対)

要介護度は軽度認定される傾向にあり、サービス利用料は高い。施設の入所待ちは320人と深刻。新制度は市民の負担をさらに強めるもの。

鈴木 伸彦議員(賛成)

介護保険制度は改善される余地はあるが、介護認定、保険給付と地域支援事業の実施など、運営は適切に行われていると認める。

■平成22年度那須塩原市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

―全員賛成―

歳入は29億9342万2882円、歳出は29億2255万1486円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入では16・9%、歳出でも18・4%の減額となりました。

■平成22年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

―全員賛成―

歳入は9868万4575円、歳出は9375万4430円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入では2・1%、歳出でも2・3%の減額となりました。

■平成22年度那須塩原市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について

―全員賛成―

歳入は1億6736万3595円、歳出は1億6736万2676円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入・歳出ともに21・1%の増額となりました。

■平成22年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について

歳入は22億85万4147円、歳出は22億85万2333円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入・歳出ともに1・0%の減額となりました。

■平成22年度那須塩原市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について

歳入は1億1687万8466円、歳出は1億833万6614円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入は微増で、歳出は8・7%の増額となりました。

■平成22年度那須塩原市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について

歳入は2916万7054円、歳出は2824万9590円でした。平成21年度決算額と比較すると、歳入では36・2%、歳出でも36・1%の減額となりました。

■平成22年度那須塩原市水道事業会計決算認定について

収益的収支 収入は25億5103万6725円、支出は22億2369万2608円でした。平成21年度決

算額と比較すると、収入では0・2%の減額、支出では1・1%の増額となりました。

・資本的収支 収入は8億3341万8022円、支出は19億5658万3997円でした。平成21年度決算額と比較すると、収入では18・0%、支出でも6・2%の減額となりました。
(※金額は消費税込みの数字です。)

議員提出案件

議員案件

■放射能対策検討特別委員会の設置について

福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染等の対策調査・検討及び関係請願・陳情等の審査を行うため、12名の委員で構成する放射能対策検討特別委員会を設置するものです。

■放射能対策検討特別委員長及び副委員長の報告について

放射能対策検討特別委員会において、委員長に関谷暢之議員、副委員長に早乙女順子議員が互選され報告したものです。

意見書

■容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出について

平成18年に改正された容器包装リサイクル法は、多くの課題を抱えたまま成立されました。

環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない塩素系容器包装がいまだに多く使われております。今般、地球温暖化防止の観点からも、資源の無駄使いによる環境負荷を減らすことが求められており、一日も早く持続可能な社会へ転換するため、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を要望するものです。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

平成18年(2006年)に改正された容器包装リサイクル法は、衆議院環境委員会で19項目、参議院環境委員会で11項目の附帯決議が採択されるなど、多くの課題を抱えたまま成立した。このため、ごみ排出量は“高どまり”のまま環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない塩素系容器包装がいまだに使われているのが実態である。自治体が税金を使い分別収集をしているため、容器包装を選別した事業者はリサイクル費用の負担が少なく、発生抑制や環境配慮設計について真剣に取り組もうとするインセンティブ(誘因)が働かないのである。

今日、地球温暖化防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことが求められている。諸外国の先進的な取り組みでは、「ホテル等での使い捨て用品の無償提供禁止」や「ペットボトル入りの飲料水の調達を禁止」する自治体が登場している。

よって那須塩原市議会は政府等に対し、我が国においても一日も早く持続可能な社会へ転換するため、下記事項を基本とする容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求めるものである。

記

- 1 容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用を製品価格に内部化すること。
- 2 リデュース、リユースを促進するため、次のようなさまざまな制度を容器包装リサイクル法の中で法制化すること。
 - ①レジ袋など使い捨て容器の無料配布を抑制し、リユース容器の普及を促す。
 - ②容器包装と同じようにリサイクルできる分別収集袋やクリーニング袋等も容器包装リサイクル法の対象に加える。
- 3 製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月21日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣
衆議院議長
参議院議長

様

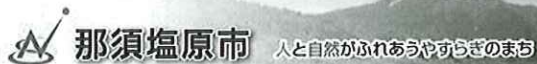


各議員の議案に対する賛否の状況

・ 賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議員名	櫻田 貴久	鈴木 伸彦	松田 寛人	大野 恭男	平山 武	伊藤 豊美	磯飛 清	岡本 真芳	鈴木 紀	高久 好一	眞壁 俊郎	岡部 瑞穂	齋藤 寿一	中村 芳隆	人見 菊一	早乙女 順子	植木 弘行	関谷 暢之	平山 啓子	木下 幸英	室井 俊吾	山本 はるひ	東泉 富士夫	相馬 義一	吉成 伸一	玉野 宏	菊地 弘明	若松 東征
認定第1号 平成22年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号 平成22年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号 平成22年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号 平成22年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席 【不】は不在席 (議長) 君島 一郎



ホーム > 那須塩原市議会 > 議会会議録 > 委員会録

▶ 委員会録

関連情報をクリックすると内容をご覧いただくことができます。(ファイルはPDF形式です。)

関連情報

- ① 平成23年3月委員会会議録
- ② 平成22年12月委員会会議録

【委員会録】配信中!

各常任委員会の会議録を配信しています。付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

平成23年第4回那須塩原市議会定例会 陳情審議結果

9月定例会で審議された陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H23. 8. 17 (第1号)	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める陳情	宇都宮市問屋町3426-30 生活クラブ生活協同組合 理事長 中山 和身	採 択
	H23. 8. 23 (第2号)	福島原発の事故に起因する放射能汚染から子どもたちを守る施策を緊急に実施することを求める陳情	那須塩原放射能から子どもを守る会 那須塩原市井口554-6 代表 手塚 真子 那須塩原市東原3-792 代表 熊久保久美子 他5,647名	採 択

■「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める陳情
— 全員賛成 —

討論

齋藤 寿一議員（賛成）

将来を担う子どもたちのため、安心して子を産み育てる環境を整えるため、そして将来に不安・後悔を残さないためにも賛成とする。

早乙女順子議員（賛成）

廃棄施設が集中する那須塩原市にとっては、一刻も早く容り法を改正させ、大量生産・消費・廃棄を食い止めることはならない。

■福島原発の事故に起因する放射能汚染から子どもたちを守る施策を緊急に実施することを求める陳情
— 全員賛成 —

討論

早乙女順子議員（賛成）

子どもの安全が脅かされていることをしっかり認識し、覚悟を決めて住み続けるためにも、市民の求める対策を早急に実施すべき。

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道等）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願（陳情）内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日 _____
 那須塩原市議会議長あて _____
 ○○に関する請願（陳情） _____
 紹介議員 _____ ㊟ _____
 (陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)
 請願（陳情）者 _____
 住所 _____
 氏名 _____ ㊟ 他 名 _____

一般会計歳出決算額は**424**億円

形式収支で**21**億円

実質収支でも**19**億円の黒字決算

決算審査特別委員会は、9月12日・13日の2日間にわたって開かれ、一般会計、特別会計、及び水道事業会計、合わせて12会計の歳入歳出決算について審査しました。

予算の執行状況や行政効果の確認などを基本に審査した結果、各会計の歳入歳出はいずれも適正に処理され、また、財産の管理、及び基金の管理運用等についても良好な執行が確認できたため、12会計すべてが認定すべきものとされました。

22年度
歳出決算

一般会計
特別会計

総額
638億円を認定!

平成22年度の日本経済においては、国の景気浮揚対策などにより、リーマンショック後の経済不況をわずかながら持ち直してきました。しかし、急速な円高や海外経済の減速懸念に加え、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響によつて景気の回復にブレーキをかけられてしまいました。

このような状況の中、本市では、平成22年度の事務事業推進のキーワードに「市民生活の優先度」を掲げ、市民ニーズに適切に対応するため、市民生活に欠かせない事業や安心安全のための事業、小規模な工事など市内業者の受注機会の拡大に配慮した予算が執行されました。

また、昨年度と同様に厳しい経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ総合計画を着実に実施するため、直面する緊急課題に財源配分を重点化するとともに、行政経営の効率化を強く推進すること

が重要となりました。そのため、自主財源の確保や経費のムダ・ゼロに取り組むことにより、予算の効果的配分と効率的執行を推進すること、また、健全財政を維持しつつ、新たな市民ニーズや状況の変化に的確かつ柔軟に対応できる行政経営が目指されています。

この方針を踏まえ執行した平成22年度的一般会計決算額は、歳入が445億4069万9821円、歳出が424億2319万973円で、歳入歳出差引額は、形式収支で21億1750万8848円の黒字、また、翌年度へ繰り越すべき財源1億6246万3450円を差し引いた実質収支も、19億5504万5398円の黒字決算となりました。

平成21年度決算額と比較すると、歳入で2億6450万9128円、歳出で5億3780万8342円がそれぞれ減額となっています。

歳入では、市税のうち法人市民税で4億1654万2143円、地方交付税のうち、普通交付税で7億5707万4千円が増額、国庫支出金において子ども手当負担金で17億674万1332円が新たに歳入となりましたが、個人市民税で3億6468万665円、児童手当費負担金で3億7284万6665円の減額、また第二期ごみ処理施設整備事業の完了及び西那須野地区まちづくり交付金事業の一部完了などにより市債で23億3840万円が減額となったことがあげられます。

また歳出では、民生費において子ども手当費21億8857万6千円が新たに支出されたほか、教育費で小学校・中学校の耐震改修事業に10億949万5650円が増額となりましたが、一方、衛生費において、広域ごみ処理対策費で10億3569万2467円の減額、また、土木費において西那須野地区まちづくり交付金事業で8億3202万9049円の減額などを含む20億2695万5625円が減額となつたこと等があげられます。

平成22年度の各会計決算状況

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	44,540,699,821	42,423,190,973	2,117,508,848
特 別 会 計	国民健康保険	11,914,628,819	989,617,084
	老人保健	3,108,013	0
	後期高齢者医療	685,300,870	18,015,123
	介護保険	5,510,581,144	120,167,331
	下水道事業	2,922,551,486	70,871,396
	農業集落排水事業	93,754,430	4,930,145
	土地区画整理事業	167,362,676	919
	公共用地先行取得事業	22,852,333	1,814
	温泉事業	108,336,614	8,541,852
	墓地事業	28,249,590	917,464
小 計	21,456,725,975	1,213,063,128	
合 計	63,879,916,948	3,330,571,976	

(単位：円)

水 道 事 業	収益的収入	2,551,036,725	収益的支出	2,223,692,608
	資本的収入	833,418,022	資本的支出	1,956,583,997

【※上記金額は消費税を含む。】

10月 平成23年第5回 臨時会

- 10月12日 -

―臨時会のあらまし―

去る10月12日、平成23年第5回那須塩原市議会臨時会が開催されました。市長からは、平成23年度補正予算案1件、報告案件1件の合計2件が提出され、原案のとおり可決しました。

市長提出案件

補正予算

■平成23年度那須塩原市一般会計補正予算（第7号）
―全員賛成―

東京電力福島第一原子力発電所の事故において放出された放射性物質により汚染された市内各施設の除染作業などに要する費用のほか、市民の安心確保のための放射線量測定器の購入費用など、一連の放射能対策に要するための経費です。歳出予算の組み替えによる予算措置で、歳入

歳出予算総額に変更ありません。

討論

早乙女順子議員（賛成）

除染を行う要件を那須塩原市独自に決め実施することや、食品等を検査する体制をとる等、市民や子ども達の安全を目指す予算を評価する。

報告案件

■専決処分の報告について〔損害賠償の額の決定及び和解〕

―報告―

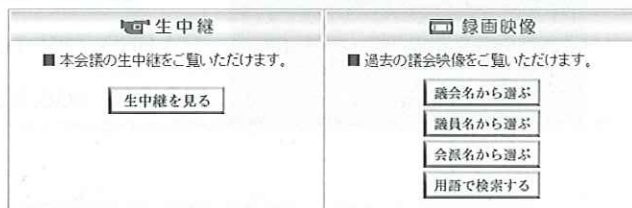
INFORMATION

インターネット生中継配信中！

本会議の様（生中継）をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。
公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。



※この議会中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※映像をご覧になるには、Microsoft社のWindows Media Player（無償）が必要です。お持ちでない方はMicrosoft社のホームページから入手し、インストールしてください。

※本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。そのため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。

※議会中継を多数の方が同時にご覧になった際、映像がうまく表示されない場合があります。

ここが聞きたい!!

会派代表質問に2会派、市政一般質問に10議員

9月5日から8日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が、様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約して掲載します。

9月5日

- ① 桑仁会【人見 菊一 議員】…………… 12
(1)総合計画後期基本計画の策定について (2)放射線が畜産業に与える影響について
(3)行財政改革プランの見直しについて
- ② 清流会【植木 弘行 議員】…………… 12
(1)本市の災害時の体制について (2)放射線対策について (3)本市の空き地・空き家対策について

9月6日

- ①山本はるひ 議員 …………… 13
(1)本市の防災対策と計画について
(2)東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の不安解消への対応と対策について
- ②岡本 真芳 議員 …………… 13
(1)スポーツ施設整備と振興について (2)情報公開と情報配信について
- ③櫻田 貴久 議員 …………… 14
(1)震災後のスポーツ施設整備の在り方について (2)震災後の観光の現状について
(3)震災後の経済復興策について
- ④大野 恭男 議員 …………… 14
(1)高齢者福祉事業について (2)スポーツ施設整備について
(3)小学校におけるスポーツ少年団活動について

9月7日

- ⑤若松 東征 議員 …………… 15
(1)自然エネルギーについて (2)道路行政について
- ⑥早乙女順子 議員 …………… 15
(1)東日本大震災と福島原発事故の避難者等への支援について
(2)福島原発事故の放射能汚染の対策について
- ⑦高久 好一 議員 …………… 16
(1)米の放射能対策について (2)畜産農家の支援と食肉の消費の安定について
(3)市民の安全確保と生業支援について (4)被災市民を支援する税軽減対策について
- ⑧吉成 伸一 議員 …………… 16
(1)公的不動産の有効活用について(PRE戦略) (2)学校図書館の整備・推進について
(3)がん対策について (4)放射能汚染対策について

9月8日

- ⑨鈴木 伸彦 議員 …………… 17
(1)放射能問題対策組織について (2)クリーンセンターの状況について
(3)子供を放射能から守る対策について
- ⑩東泉富士夫 議員 …………… 17
(1)市道拡幅整備について (2)急増している幼児、児童への虐待について

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

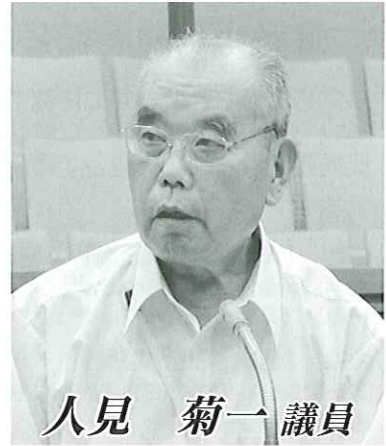
※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

◆9月議会傍聴者数 のべ 84人
◆9月議会インターネット中継アクセス数 のべ 2,337人

会派代表質問 & 市政一般質問

放射能対策事業、新庁舎建設事業

総合計画後期基本計画の位置づけは



人見 菊一 議員

放射線が畜産業に与える影響について

問 稲わらの汚染が問題になっているが、本市の稲わらの状況は。

答 市長 市内畜産農家510戸に對する稲わら利用及び保管状況の確認と簡易計測器での放射線量の測定を実施した結果、13戸の農家で汚染稲わらの利用と保管が疑われた。この農家には今後も稲わらの適切な管理に對する指導が継続される。

問 肉用牛が出荷停止になっているが、その対策は。

答 市長 解除に向けて策定した品質管理計画の内容に沿って、稲わらを含めた適切な飼養管理の徹底や、全頭検査の実施による出荷計画を進めていくことになる。

問 牧草等の放射線汚染の問題が出ているが、保管牧草等の処分の現状は。

答 市長 具体的には、そのまま圃場にすき込む、圃場内で腐熟化した上ですき込む、通常の一般廃棄物として埋却することになっている。しかしながら、夏作飼料作物の栽培時期と重なったため、多くの畜産農家では未だに処分ができない状況にあるが、夏作飼料作物の収穫後から本格的な処分を開始するものと考えている。

問 今後市民の生産・生活再建など長期的な対策が求められると思うが、これらの状況を踏まえ、改めて新庁舎建設について見解は。

答 市長 新庁舎建設事業は合併時の約束事であり、なおかつ那須塩原駅周辺に建設するという考えに変更はないが、建設時期については延期せざるを得ないと考える。

市民の安全確保と安心のために

災害時における体制の強化を



植木 弘行 議員

問 災害時の体制強化の観点から、今回の大震災をどのように検証したか。その結果を踏まえた考えは。

答 市長 震災による本市の被害は、全壊が11棟、半壊の住宅は35棟であったが、人的な被害が少なかったことが幸いだった。震災発生直後に、いち早く災害警戒本部を設置した。停電、携帯電話の通話制限の中で、避難した市民の支援はもとより、県外からの避難者受け入れなど、想定以外の事態にも対処してきた。市民がこうむる災害はもちろんのこと、市域、県域を越えた災害対応も考慮した地域防災計画の見直し、危機管理組織の設置、防災施策の展開など体制の強化を図りたい。

問 通信手段の拡充(自治会・消防との情報の共有)の考えは。

答 市長 震災発生直後から消防団や多くの自治会で自主的な巡回が行われ、一部は市に伝達されたが、市から自治会等への情報伝達で、リアルタイムでの情報発信ができず、課題を残した。今後、情報伝達は市メール配信サービス(みるメール)を最大限に活用し、情報収集は自主防災組織等の地域住民からの被害情報の収集などの仕組みを構築したい。

問 放射線対策として、市の基本的な考え方は。

答 市長 継続的な放射線量の測定、市民との情報共有、健康被害対策、風評被害対策等、市民の安全・安心を考えた長期的な対策が必要と考えている。

問 公共用地の表土除去に對して、市の考え方は。

答 市長 市独自の基準設定も含め放射能対策本部で検討したい。市民からの表土除去の要請に對して、市の考え方は。

答 市長 9月中旬から開始する予定の放射線量測定器の貸し出しの際に、除染の例及びその効果を記したパンフレットを添付したいと考えている。除染等については、市がすべての作業を直接行うことは困難であり、私有地の表土除去等は、所有者が対応することを基本に考えている。

東日本大震災を契機に考える

災害対策と危機管理について



山本はるひ 議員

問 当市の災害対応力で市民を守れるか。

答 市長 ソフト面では、自主防災組織の結成促進や消防団員の確保が必要と考えている。ハード面では、通信手段と電力の確保が重要であり、その整備が必要である。市民と行政が役割分担のもと、連携と協働を実現することが、災害対応力の底上げにつながると考える。

問 危機管理上、今後考えるべきことは何か。防災には女性の視点も大切なので、平成24年度に新たに立ち上げる防災関係の危機管理の部署にはぜひ女性も入れてほしい。

答 市長 今回の大震災では想定外の事態を経験した。自主管理体制の強化を図る必要がある。職員が緊急時に速やかに行動できる訓練、市民との情報の共有と伝達の環境整備が必要と考えている。

学校給食の不安について

問 学校給食の食材の不安への対応、献立への影響、給食を提供できなくなった場合の考え方を伺う。

答 教育部長 食材は県の検査で適合したものを提供している。献立は安全が確認できない食材は使用しない方針でいる。給食はあくまでも安全が確認できたものだけで継続して提供していく考えでいる。

問 食材については、市が独自に調査をする、線量を測る、その結果や食材の産地情報を親に知らせる必要があると思うが、どう考えているか。

答 教育部長 県の調査によって検出されたものは流通していないので、市独自で食材全部を検査するということは考えていない。情報提供もしていない。

問 牛乳を飲ませたくない、給食を食べさせたくないということはどう対処しているのか。実態はどうか。給食費はどうしているか。

答 教育部長 人数の確認はできないが、牛乳を飲まない、弁当をもつてきている児童生徒はいる。給食を食べない場合、事前に申し出があれば給食費は徴収しない、また、すでに徴収していればお返しすることになる。

待望の青木サッカー場がオープン

今後のスポーツ施設整備計画について



岡本 真芳 議員

問 青木サッカー場の完成した2面のピッチサイズや規格は、どのような経緯で決定されたのか。

答 教育部長 ピッチサイズは一般からジュニアまでの大会が開催できるサイズとし、競技フィールドの大きさは、財団法人日本サッカー協会が定めるサッカー競技規則の規定に基づいた105m×68mと決定した。

問 後期計画における整備の方針と完成時の全容は。

答 教育部長 那須塩原市総合計画後期基本計画については、現在策定を行っているところである。今後、夜間照明施設、人工芝1面、プレーグラウンド1面を整備するほか、管理棟、駐車場等の附帯設備を整備する予定である。

問 これまでの整備の中で、反省点と改善点はあったか。

答 教育部長 反省点は、天然芝グラウンドを整備する際に、サッカー協会関係者と協議の場が持てなかったことである。その反省点を踏まえて、人工芝グラウンドの整備に当たっては、市サッカー協会と十分協議を行い、整備をした。

問 青木サッカー場の整備が進む上で、那珂川河畔公園サッカー場はどのように考えていくのか。

答 教育部長 那珂川河畔運動公園の体育施設は、サッカー場やラグビー場、ソフトボール場、野球場があるが、現在いずれも多目的利用の取扱をしている。今後も引き続き多目的に利用していきたい。

情報公開と情報配信について

問 3月11日に起きた未曾有の大震災による福島第一原発事故の影響により、放射能汚染に脅かされる日々が続いているが、情報開示の方法について市の考えは。

答 市長 現在、市民への情報提供は、広報及びホームページへの掲載、みるメールでの配信、ツイッターでの周知を行っている。放射能関連情報については、現在のところホームページ、みるメール、ツイッターや、本庁と支所に設置の掲示板により、リアルタイムで情報を提供している。

1-市政一般質問

2-市政一般質問

少子高齢化や厳しい財政状況等の社会情勢の変化
震災後のスポーツ施設のあり方は



櫻田 貴久 議員

問 震災後のスポーツ施設整備計画についての見直しはあるか。

答 教育部長 震災前であったスポーツ施設整備計画は、平成20年に決定した青木サッカー場整備基本計画があるが、基本的に変更はない。

問 那須塩原市スポーツ振興基本計画に基づく野球場はいくつあるのか。また、見直しの計画は。

答 教育部長 野球場もできる多目的な箇所数の判定は難しい。教育委員会としては、以前から要望、陳情が出ていた黒磯運動場の野球場を規格に合ったサイズにすることや、ラバーフェンス、防球フェンス、そしてバックネット裏の観客席の設置等に向けた計画でいきたいと考えている。

問 放射能汚染問題について

市長の観光業復興への決意は。

答 市長 観光地の線量は、平坦な部分よりはかなり低いという認識であるが、安全宣言をするにしてもさまざまな情報が飛び交っている。そのような中、対策本部等を設置し、個々の対応をしていかなければならないと思っている。

問 風評被害からの復興に向けた、「がんばろう那須塩原プロジェクト」の取り組みを関係団体と連携しながら展開してはどうか。

答 市長 市内の農業、観光業、商業及び消費者団体で構成する農観商工連携推進協議会でも復興に向けた事業を実施することになっていく。今後はこうした団体と連携し、他地域の事業等も参考にしながら復興に取り組んでいきたい。

問 市民生活の安定化と観光、経済の回復並びに防災のまちづくりに向け全庁をあげて取り組むことを目的とした市長を本部長とする「がんばろう那須塩原プロジェクト」を検討、策定、推進してはどうか。

答 企画部長 本部を立ち上げた中で市民との情報共有、また、今提案があったような方向での協議等も当然必要だと思っている。実際そういったプロジェクトが立ち上がるか等について検討すべきだと思っている。

高齢化社会における不安解消への一助として
望まれる高齢者福祉施設の充実



大野 恭男 議員

問 第4期那須塩原市高齢者福祉計画における施設整備の進捗状況及び第5期計画における施設整備計画について伺う。

答 市長 認知症対応型共同生活介護事業所は計画4箇所に対して第5期計画の前倒しを含め5箇所、小規模多機能型居宅介護事業所は計画5箇所に対し6箇所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所は、計画2箇所に対し3箇所を進めている。また、整備目標値を計上していないが認知症対応型通所介護事業所3箇所の整備を進めている。第5期計画は介護保険運営協議会に諮問しており今年度中に整備計画を決定する予定である。

問 在宅介護の現状と課題について伺う。

答 市長 平成23年3月末の要介護認定者数3474人のうち、地

域密着型サービスを除いた自宅介護サービス利用者は2162人である。在宅介護については、訪問介護や通所介護等の介護保険サービスの提供や地域包括センターの総合相談等により支援しているが、各種サービスを利用しても在宅介護が困難な世帯があることから、行政が関係機関・地域団体等と連携し「医療・介護・予防・住まい・生活支援サービス」が切れ目なく提供される「地域包括ケア」の実現に向けた取り組みが重要な課題である。

問 少子化が進み懸念されるスポーツ少年活動について

答 教育長 スポーツ少年団の利点として、各競技においてより専門的な指導が期待できること、子ども達にとって野外活動や社会活動など幅広く活動できること、地域の人との関わり合いがもてること、地域社会の中での子ども居場所づくりになるなどがあげられる。課題は、指導者の資質に差が生じること、勝利至上主義になりやすく過大な練習を強いたり、マナー等の指導がいまいになることなどがあげられる。

自然環境との共存を図る取り組み

自然エネルギーの利用推進に向けて



若松 東征 議員

問 本市における水力発電、火力発電、太陽光発電、風力発電などの現状について伺う。

答 市長 出力1万キロワットを超える水力発電は3箇所、小水力発電のうち出力1千キロワットを超えるものは5箇所、1千キロワット以下は6箇所である。太陽光発電においては、本市の施設で8箇所、県の施設で2箇所、民間業者（出力10キロワット以上）は5箇所である。廃棄物の焼却による発電は2箇所であり、ふん尿系バイオマスガス発電は1箇所である。火力発電と出力10キロワット以上の風力発電は本市にはない。

問 小水力発電、温泉熱、畜産バイオマスなどの地域固有の資源エネルギーを最大限に生かし、市のエネルギーとして推進する考えはあるか。

答 市長 本市の特性を生かした自然エネルギーの活用については、国の施策の動向を見きわめながら、今年度と来年度の2箇年で策定する那須塩原市地球温暖化対策実行計画の策定を一つとして、今年度、市民、事業者、行政が一体となって立ち上げた環境連絡会議において検討したい。

問 交通の利便性と歩行者の安全確保の進捗状況は。

答 建設部長 本事業は一般国道4号と県道黒磯高久線までの延長883mを整備するもので、平成22年度末における事業の進捗率は92.7%であり、現在雨水管の付替工事を実施しており、平成24年秋の供用開始に向け、舗装工事等を実施する予定である。

問 通学路整備事業により、大規模な道路改良や歩道整備が困難な地域では簡易的な歩行空間の確保、整備を行っているが、歩行者と車両との安全対策について伺う。

答 建設部長 安全対策としてポストコーン等の設置により歩道と車道を分離し、児童生徒の安全性の向上に努めるとともに運転者への注意喚起を図っている。

放射能から子どもや妊婦を守れ

健康調査の実施と市独自の放射能測定を



早乙女 順子 議員

問 把握している大震災及び原発事故避難者に対して、どのような支援と情報提供をしているのか。

答 総務部長 4月に車座談議及び自治会長との全面的な協力を得て、約100世帯の居住を確認した。自治会等の協力により、ほぼ把握できたと考えている。支援としては、児童生徒に対する学用品の支給や就学費の援助、保健や福祉にかかる事業情報の提供は、各種支援事業一覧の配布や市広報紙の郵送を行っている。

問 福島県では健康調査を全県民に對して行うことになっているが、本市も同様に放射能汚染があり、特に子どもや妊産婦の健康調査を行うような措置を求める考えはあるか。

答 保健福祉部長 子どもや妊産婦への健康影響については、本市の空間線量等の状況をしっかりと見きわめる必要がある。今後、放射能

対策本部で検討したい。

問 市民は、学校給食の食材の安全や地元農産物の安全、家庭の食卓に並ぶ食材の安全確認をしたいと思うはずである。市民の不安を軽減するためには、市独自の放射能測定を行うことである。現在、国が示している暫定基準は永遠に続いている数字ではない。子どもたちの安全に對して、どのように考え、どのような対策を考えているのか。1キロメッシュで300箇所の放射線の測定は、那須塩原市の現状を市民とともに認識するために、またとない機会である。測定を業者に委託するのではなく、市民とともに調査し、その後の対策を考える機会にしてはどうか伺う。

答 市長 市全体としての放射能対策を実施することが必要不可欠と考えており、市長を本部長として那須塩原市放射能対策本部を立ち上げた。空間線量、飲み水、農産物、土壌、食料等の放射能の実態把握と、これらの実態に応じた子どもたちへの安全対策等も含めた個々の対策事業の立案や事業調整等を行い、市民の不安を解消し、市民生活、産業活動の安全・安心に寄与していきたい。放射能の実態把握に関しては、市民との共同の調査も考えていきたい。

コメと農村を維持するために
放射能検査、補償等の万全な対策を



高久 好一 議員

問 コメの収穫期を前に原発事故による放射能検査に向けた周知と、東電への賠償請求を含めた対策は。

答 市長 コメの放射性物質検査と取り扱いは、市、県及び農業団体の連名でチラシをつくり、推進員を通じて生産農家に配布し、コメの集荷・販売業者にも情報提供を行った。コメの暫定規制値はキログラム当たり500ベクレルで、仮に暫定基準値を超えた場合には、生産農家が手続きを行い、損害賠償を求めることになる。

問 市の基幹産業と位置づけるコメと農村を維持するため、価格補償と所得補償を国に要請する考えは。

答 市長 現在、国の制度でコメに価格変動があった場合には、所得補償交付金及び米価変動補てん交付金により調整が図られ、所得は補

償される。

被災市民を支援する地方税の軽減対策について

問 4月の税法改正を受け、被災市民の税軽減のための雑損控除の制度周知方法と、り災証明がない場合の対応は。

答 総務部長 被災者の負担軽減を図るため、雑損控除の適用ができるようにした。税務署で6月に相談会を実施して、その際パンフレットの各戸配布により周知した。り災証明がない場合は、聞き取りやかかわりとなる書類でも対応できると聞いている。

問 これまでの地方税軽減に関する対応と、その状況は。

答 総務部長 市税等の減免について、6月の広報で周知しており、市民税や国民健康保険税、固定資産税など893件、3014万円の減免を決定した。



自治体が有する資産の適切な選択と集中
公的不動産の有効活用について



吉成 伸一 議員

問 本市における公的資産の管理運用の基本的な考え方は。

答 市長 公有財産のすべてに関する管理運用についての計画はないが、市有地については、那須塩原市未利用市有地の利用及び処分計画に基づき管理運用を行っている。

問 公共施設の維持・補修や管理は効率的かつ計画的に行われているのか。

答 市長 施設数も多く、老朽化した施設も存在し、維持・修繕にかかる経費についても多額の財源が必要となることから、市民が利用する際の利便性や安全の確保を基本に進めている。

問 学校図書館の整備・推進について
本市の小中学校の図書整備率はどうか。

答 教育長 平成22年度末で小学校では101.0%、中学校に

おいては88.7%である。

問 学校図書館司書教諭の小中学校配置の現状は。

答 教育長 小学校25校のうち24校に、中学校10校のうち8校に配置している。

問 がん対策について

問 本市が行っているがん検診の受診率の動向は。

答 保健福祉部長 がん検診受診率向上についての取り組みとして、女性特有のがん検診である子宮がん検診や乳がん検診の無料クーポン券を配布している。

問 子宮頸がんワクチン接種公費助成の実施に伴い、対象年齢の接種状況はどうか。

答 保健福祉部長 中学一年生105人、中学二年生76人、中学三年生78人、高校一年生131人の、合わせて390人である。

問 放射能汚染対策について

問 今後考えられる放射能汚染対策はどのようなものがあるか。

答 企画部長 小中学校や保育園、幼稚園等の空間放射線量の測定及び水道水等の放射性物質の測定は今後も継続する。農業分野の対策は、土壌改良が考えられ、子どもたちを中心とした対策としては、健康相談や健康調査の実施が想定される。

放射性物質の処分について考える

那須塩原クリーンセンターでの取り扱い



鈴木 伸彦 議員

問 那須塩原クリーンセンターの焼却灰の保管について伺う。

答 市長 焼却灰の取り扱いについては、国の基準により埋め立てずに一時保管することになっていて、8月31日の通知により10万ベクレル以下の焼却灰は処分の際に条件はあるものの、一般廃棄物最終処分場において、埋め立て処分することができると方針が示された。今後は国の指示に従い一般廃棄物処分場へ埋め立てを進めていく考えである。

問 煙突からの排気によって放射性セシウムが大気に排出されていないか伺う。

答 市長 放射性物質に汚染された可燃物の焼却については、バグフィルター装置及び活性炭などの吸着性能を有する物質の引き込み装置が設けられている施設では安全に処理できるとされてきたため、クリーン

ンセンターで通常通り処理している。その後、国の通知から排ガスについても測定を実施し、安全性の確認を行い住民の理解促進に努めることが重要であると示されたことから、今後測定する方向で考えている。

問 クリーンセンターのバグフィルターの交換の目安、費用等は。

答 生活環境部長 バグフィルターは、毎年数本サンプルをとり点検を実施している。耐用年数は概ね5年である。費用は概算で、1箇所1000万円、2箇所あるので2000万円である。

子どもたちを被ばくから守る対策

問 子どもたちの年間総被ばく量を測定するため、ホールボディカウンターを用いモニタリング調査等を実施する考えはあるか。

答 教育長 ホールボディカウンターではないが、文科省からの要請で年間総被ばく量を測るカウンターを3個借り測定する計画をしている。

問 子どもたちの内部被ばくの測定及びデータ化する考えはあるか。

答 保健福祉部長 今後の市全体の放射線量の測定、汚染状況等が明らかになってきた段階で専門家の意見等を伺いながら放射能対策本部で検討していきたい。

歩行者の安全を確保する

市道接骨木大貫線拡幅工事の予定は



東泉 富士夫 議員

問 市道S198接骨木大貫線、県道西那須野那須線から主要地方

は交通量が以前より増えており、時間帯によっては大型車の通行も目立っている。周辺は新興住宅が除々に増え通学路でもあるが、道路は狭い所が多く、危険を感じる急カーブが数カ所見られる。市は今後の市道拡幅整備についてどのように考えているか伺う。

答 建設部長 市道接骨木大貫線は、

県道折戸西那須野線から主要地方道西那須野那須線までの延長が1522m、幅員が4mから7mの道路であり、沿線には住宅が点在している状況にある。本路線は、道路幅員がある程度確保されていることや交通量も比較的少ないことから、当面、拡幅の予定はない。今後も適正な維持管理に努めていきたい。

問 急増している幼児、児童への虐待のニュースが連日のように報道されている。厚生労働省の公表によると2010年度における全国の児童相談所が対応した相談や通報件数は前年度よりも1万件多い5万5152件以上にのぼっており、3割近い増加率となっている。本市の幼児、児童への虐待の実態と対策はどのようになっているか伺う。

答 市長 虐待に関する相談件数は平成21年度が117件、平成22年度が138件と増加しており、虐待として確認した件数は、平成21年度は8件、平成22年度は20件と大幅に増加している。虐待の内容として、平成21年度は身体的虐待が5件、育児放棄が2件、心理的虐待が1件であった。平成22年度は、身体的虐待が9件、育児放棄が6件、心理的虐待が5件であった。虐待の対策については、未然防止が肝要であることから、保健師による両親からの聞き取りや、出産・育児に関する指導助言、保育園における子育て支援を実施しているほか、新生児訪問や母子保健推進員による乳児家庭全戸訪問などを実施している。

放射能対策検討特別委員会

放射能対策の検討・提言力の強化と迅速化 放射能対策検討特別委員会を設置！

放射能対策検討特別委員会 委員長 関谷 暢之

本年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの尊い人命を奪うとともに各地に甚大な被害をもたらし、日本は戦後最大の復旧・復興政策を求められることとなりました。

さらに、この震災に起因する「福島第一原子力発電所事故」と放射能汚染の問題については、収束に向けた方向性も未だに見出せない状況にあり、国の初動体制や、情報提供等、問題の指摘をすれば枚挙にいとまがありません。しかし、今、最も重要なのは、この未曾有の危機を直視し、私たち一人一人が協力し合いながら、安心・安全な生活の確保と、復興に向けて着実に前進することであり、国や東電の責任を追及することも大切ですが、子どもたちの未来への責任を果たすことが何よりも重要と考えます。

那須塩原市は紛れもなく被災自治体であり、原発事故による放射能汚染の影響について、我々は強い危機感を抱いております。本市議会では、市民の皆さんから寄せられる不安や要望をもとに、市執行部との折衝に取り組んできました。

市民（特に子どもたち）の健康不安、風評被害や計画停電等による産業界への影響、上下水道の汚泥、焼却灰等、放射能対策は、広範囲で長期的な問題であります。震災から5ヶ月を経過した8月、議会内で放射能汚染に対する専門的な検討機関の必要性が話し合われ、当委員会が設立されました。

この「放射能対策検討特別委員会」は、各常任委員会の代表、各会派の代表、及び正副議長の12名で構成し、検討、協議を行います。また全議員

で構成する「放射能対策検討協議会」も設立し、議会の総力を挙げて取り組むこととなっております。

こうした組織の設置により、多岐にわたる問題を一元的に検討することが可能となったほか、迅速な協議・対応も可能となりました。一方、市執行部においても「那須塩原市放射能対策本部」が設置され、縦割り行政の弊害を排除し、情報の共有化とともに行政と議会の連携が可能になるものと期待しております。

既に、いくつかの所管課へ要望を伝えており、市も真摯に応える姿勢を示しております。今後も、実態調査や専門知識の学習等をもとに、必要な対応策の検討・提言、及び、国・県をはじめとする関係機関への要望活動等を行っていくほか、市民の健康と地域産業の維持、ひいては那須

塩原市全体の発展に資することを願い鋭意取り組んで参ります。市民の皆様方のご協力をよろしくお願い致します。



9月議会における陳情者の「那須塩原放射能から子どもを守る会」との懇談会の様子

議会を傍聴してみませんか



定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。

次の定例会(12月議会)は、**11月30日(水)開会予定**です。

詳しい内容はホームページをご覧ください。

➡ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

議会日誌

9月	8月	7月
<p>27 21 日 日</p> <p>20 9 8 日 日 日</p> <p>5 2 2 日 日 日</p> <p>21日 平成23年第4回那須塩原市議会定例会</p> <p>議会運営委員会 放射能対策検討特別委員会 放射能対策検討特別委員会 議員全員協議会 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 議会活性化検討特別委員会(第1・2分科会) 正副常任委員長会議 議会運営委員会 議員全員協議会 放射能対策協議会 議会活性化検討特別委員会(第2分科会) 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 放射能対策検討特別委員会 市放射能対策本部意見交換会</p>	<p>30 29 26 24 日 日 日 日</p> <p>18 11 9 4 日 日 日 日</p> <p>30日 議会活性化検討特別委員会(第2分科会) 赤田工業団地産業廃棄物対策委員会意見交換会 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 放射能対策に関する協議会【幹事会】 議会運営委員会 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 放射能対策に関する協議会【幹事会】 産業廃棄物対策協議会 議員全員協議会 会派代表者会議 会派代表者会議 議員全員協議会 産業廃棄物対策協議会 放射能対策に関する協議会【幹事会】 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 議会活性化検討特別委員会(第2分科会)</p>	<p>29 日</p> <p>19 12 6 5 日 日 日 日</p> <p>29日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 議会活性化検討特別委員会(第2分科会) 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 議会だより編集委員会 産業廃棄物対策協議会 議員全員協議会 産業廃棄物対策協議会 議会活性化検討特別委員会(第2分科会) 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 議会活性化検討特別委員会(第2分科会) 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 議会活性化検討特別委員会(第2分科会)</p>



—第15回なべかけまつり—
 11月6日(日)、鍋掛公民館グラウンドにおいて、なべかけまつりが開催されました。鍋掛地区の文化や歴史、産業を地区内外の方々に理解してもらい、地域の発展と活性化を図るためのまつりです。表紙は元気いっぱいに歌う鍋掛小音楽部(3~6年生)によるクラスです。

【編集後記】

この頃の気温の気持ちよさはこの夏の猛暑が嘘のようですね、皆さんも大変だったと思います。

猛暑、残暑、厳冬は衣服を着替えさえすれば対処することができますが放射性物質はどうにもなりません。

栃木県も福島県に続き、国からの除染に対する財政支援の明言がありました、
 「民間へのしっかりした財政支援は受けられるのか」
 「局地的に線量が高い場所はどうか」
 など、不安の声が絶えることはありません。

那須塩原市では各学校施設の除染を12月頃まで行う予定ですが、根本的な問題である福島原発事故は未だに収束しておりません。

今後、那須塩原市議会は、安心して暮らせる日が一日でも早く実現するよう、国・県に対して確かな情報提供を呼びかけるとともに、要望活動等の働きかけを一層行ってまいります。
 (松田)

議会だより編集委員会

- ◎櫻田 貴久 ○高久 好一
- 松田 寛人 大野 恭男
- 平山 武 平山 啓子
- 東泉富士夫 若松 東征

♣ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。
 ♣ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。
【E-mail】 gikai@city.nasushiobara.lg.jp
【TEL】 0287 (62) 7181